

## 習志野市地域防災計画(震災編・風水害編) 新旧対照表

該当 ページ	現行	修正後(案)	修正理由
震-1-1	<p>第1節 対策の基本方針</p> <p>～東日本大震災の教訓を踏まえた地震・津波災害に強いまちづくり～</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災では、本市でも過去に類を見ない被害が発生し、対応における様々な課題も露呈したことから、その教訓を踏まえ、地震災害に強いまちづくりや対策にあたる人材の育成を図り、ハードとソフトを織り交ぜた総合的な防災対策の推進を図る。</p> <p>東日本大震災や<u>阪神・淡路大震災</u>等の教訓や、減災という観点からの予防と災害発生後の応急対策の二つの視点から、行政の日頃からの備え、いざというときのための体制整備はもちろんのこと、火災発生後速やかな初期消火活動や近隣が一体となった避難行動など、市民自らの責任による行動が、被害の拡大を防ぐ上で重要なことである。</p> <p>略</p>	<p>第1節 対策の基本方針</p> <p>～東日本大震災の教訓を踏まえた地震・津波災害に強いまちづくり～</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災では、本市でも過去に類を見ない被害が発生し、対応における様々な課題も露呈したことから、その教訓を踏まえ、地震災害に強いまちづくりや対策にあたる人材の育成を図り、ハードとソフトを織り交ぜた総合的な防災対策の推進を図る。</p> <p>東日本大震災や<u>令和6年能登半島地震</u>等の教訓や、減災という観点からの予防と災害発生後の応急対策の二つの視点から、行政の日頃からの備え、いざというときのための体制整備はもちろんのこと、火災発生後速やかな初期消火活動や近隣が一体となった避難行動など、市民自らの責任による行動が、被害の拡大を防ぐ上で重要なことである。</p> <p>略</p>	能登半島地震の対応をふまえて修正
震-2-5 風-2-5	<p>1 自主防災組織の強化</p> <p>(1) 自主防災組織の設立促進</p> <p>災害発生時には、防災機関のみで対処することは困難であるため、自主的な防災活動として市民自らが初期消火、安否確認、救出・救護、避難誘導等を行うことが必要である。</p> <p>特に、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助としての防災活動の中心を担うのが自主防災組織である。本市における自主防災組織の設置数は、<u>228組織(令和6年1月1日現在)</u>であり、未だ、地域により設置率には差がある。引き続き、まちづくり出前講座や広報などにより普及啓発し、さらなる組織設立を促進する。</p>	<p>1 自主防災組織の強化</p> <p>(1) 自主防災組織の設立促進</p> <p>災害発生時には、防災機関のみで対処することは困難であるため、自主的な防災活動として市民自らが初期消火、安否確認、救出・救護、避難誘導等を行うことが必要である。</p> <p>特に、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助としての防災活動の中心を担うのが自主防災組織である。本市における自主防災組織の設置数は、<u>231組織(令和7年1月1日現在)</u>であり、未だ、地域により設置率には差がある。引き続き、まちづくり出前講座や広報などにより普及啓発し、さらなる組織設立を促進する。</p>	自主防災組織の新設による数値更新

震-2-5 風-2-5	<p>(2) 自主防災組織の育成・活動支援</p> <p>十分な活動ができるよう防災知識の普及、自主防災組織の訓練への指導・助言、<u>女性の経験</u>・能力の活用、自主防災組織リーダー研修会の実施等により防災行動力の向上を図る。</p> <p>また、災害発生時に地域で行うべき行動・対応を整理した「地区別防災マニュアル」を作成するとともに、地震被害想定の結果等を地区別に整理した地区別防災カルテとあわせて地域に配布し、地区単位での防災活動の基礎資料として活用を図る。</p> <p>さらに、組織の管理運営等の事業費に対して助成金の交付を行い、各種防災資機材等の整備の充実を図る。</p>	<p>(2) 自主防災組織の育成・活動支援</p> <p>十分な活動ができるよう防災知識の普及、自主防災組織の訓練への指導・助言、<u>女性をはじめ多様な人の視点</u>・能力の活用、自主防災組織リーダー研修会の実施等により防災行動力の向上を図る。</p> <p>また、災害発生時に地域で行うべき行動・対応を整理した「地区別防災マニュアル」を作成するとともに、地震被害想定の結果等を地区別に整理した地区別防災カルテとあわせて地域に配布し、地区単位での防災活動の基礎資料として活用を図る。</p> <p>さらに、組織の管理運営等の事業費に対して助成金の交付を行い、各種防災資機材等の整備の充実を図る。</p>	「多様性」に関する文言を追加
風-2-17	<p>2 河川の高潮対策</p> <p>(1) 高潮防災施設の整備</p> <p>菊田川、谷津川及び高瀬川の高潮対策のため、ハード対策として津波予防対策と同様に、<u>水門及び排水機場の設置について河川管理者である千葉県に対し、引き続き設置を要請する。</u></p> <p>また、海岸の対策と同様に、ハードとソフトの両面から対策を実施する。</p>	<p>2 河川の高潮対策</p> <p>(1) 高潮防災施設の整備</p> <p>菊田川、谷津川及び高瀬川の高潮対策のため、ハード対策として津波予防対策と同様に、<u>水門及び排水機場の設置事業を進める千葉県と引き続き連携を図っていく。</u></p> <p>また、海岸の対策と同様に、ハードとソフトの両面から対策を実施する。</p>	県対応中に伴う文言修正
震-2-15 風-2-22	<p>1 火災予防措置に係る立入検査</p> <p>消防本部は、春季(3月1日から7日間)、及び秋季(11月9日から7日間)の火災予防運動期間中、重点的に消防法第4条の規定等により防火対象物の所有者等に対して<u>火災予防上必要な資料の提出を命じ、又は防火対象物に立ち入って検査を</u>実施するなど、計画的な火災予防の徹底を図る。</p> <p>■立入検査の主眼点</p> <p>1) 消防法令に基づき、適正な防火管理体制がとられ、必要な業務が行われているか。</p> <p>また、<u>消火設備・警報設備・避難設備・消防用水・その他消火活動上必要な施設</u>が、消防法令で定める基準どおり設置・維持管理されているかどうか。</p> <p>2) <u>炉・厨房設備・ストーブ・ボイラー・乾燥設備・変電設備等火気使用設備</u>の位置、構造及び管理の状況が、火災予防条例で定める基準どおり確保されているかどうか。</p> <p>3) <u>コンロ・火鉢等</u>火を使用する器具及びその使用に際し、火災発生のおそれのある器具の取扱状況が、火災予防条例どおり確保されているかどうか。</p> <p>4) <u>劇場・映画館・百貨店等</u>公衆集合場所での裸火の使用等について、市町村火災予防条例に違反していないかどうか。</p> <p>5) 指定数量未満の危険物、指定可燃物等の貯蔵取扱の状況が、火災予防</p>	<p>1 火災予防に係る立入検査</p> <p>消防本部は、春季(3月1日から7日間)、及び秋季(11月9日から7日間)の火災予防運動期間中、重点的に消防法<u>第4条等の規定</u>により、防火対象物の所有者等に対し、<u>消防職員の立入検査を実施</u>するなど、計画的な火災予防の徹底を図る。</p> <p>■立入検査の主眼点</p> <p>1) 消防法令に基づき、適正な防火管理体制がとられ、必要な業務が行われているか。</p> <p>また、<u>消火・警報・避難設備や消防用水など</u>が、消防法令で定める基準どおり設置・維持管理されているかどうか。</p> <p>2) <u>厨房設備・ボイラー・乾燥設備・変電設備等</u>の火気使用設備の位置、構造及び管理の状況が、火災予防条例で定める基準どおり確保されているかどうか。</p> <p>3) <u>ガス・電気コンロ等</u>の火を使用する器具及びその使用に際し、火災発生のおそれのある器具の取扱状況が、火災予防条例どおり確保されているかどうか。</p> <p>4) <u>劇場・映画館等</u>公衆集合場所での裸火の使用等について、市町村火災予防条例に違反していないかどうか。</p> <p>5) 指定数量未満の危険物、指定可燃物等の貯蔵取扱の状況が、火災予防</p>	消防法の改正等に伴う修正

	<p>条例に違反していないかどうか。</p> <p>6)その他残火、取灰の不始末、たき火の禁止等屋外における火災予防事項、及び火災警報発令下における火の使用制限等が遵守されているかどうか。</p>	<p>条例に違反していないかどうか。</p> <p>6)その他残火、取灰の不始末、たき火の禁止等屋外における火災予防事項、及び火災警報発令下における火の使用制限等が遵守されているかどうか。</p>	
震-2-15 風-2-22	<p><b>2 出火防止</b>  <b>(1) 建築物等の防災</b>  <b>1) 一般住宅等</b>            火災に関する一般的な知識の広報活動や住宅防火診断の実施などにより、防災性にすぐれた住環境づくり、出火防止と初期消火の重要性についての指導を推進する。            特に、自主防災組織、町会・自治会等、連合町会を通じて、一般家庭に対し、火気使用の適正化及び消火器具等の普及と取扱い方法に関する指導を行い、出火防止の普及啓発を行う。</p> <p><u>&lt; 追加 &gt;</u></p> <p><b>2) 防火対象物の防火管理体制の確立</b>            防火管理者選任義務対象の防火対象物には、必ず防火管理者の選任を期すとともに、小規模防火対象物についても、火災に対する事前対策と災害発生時の応急対策が効果的に行えるよう指導を強化し、職場における防火管理体制の確立を図る。            特に、劇場、旅館・ホテル、病院及び高層建築物等火災時の危険性の高い建築物に対しては、指導の強化を図る。</p> <p><b>3) 消防同意制度の活用</b>            建築物の新築、改築等の許可、認可、確認の同意時、防火の観点からその安全性を確保するため、<u>消防法第7条に規定する</u>消防同意制度の効果的な運用を図る。</p> <p><b>4) 火災警報器の設置</b>            消防法による住宅用火災警報器等の設置義務化に基づき、<u>すべての住宅へ住宅用火災警報器又は住宅用自動火災報知設備が適正に設置されるよう、普及・促進</u>に努める。</p> <p>(2) 危険物製造所等の保安</p>	<p><b>2 出火防止</b>  <b>(1) 建築物等の防災</b>  <b>1) 一般住宅等</b>            火災に関する一般的な知識の広報活動や住宅防火診断の実施などにより、防災性にすぐれた住環境づくり、出火防止と初期消火の重要性についての指導を推進する。            特に、自主防災組織、町会・自治会等、連合町会を通じて、一般家庭に対し、火気使用の適正化及び消火器具等の普及と取扱い方法に関する指導を行い、出火防止の普及啓発を行う。</p> <p><b>2) 火災警報器の設置</b>            消防法第9条の2により、<u>全ての住宅に義務化となった住宅用火災警報器等の適正な設置及び適切な維持管理について普及促進</u>に努める。</p> <p><b>3) 防火対象物の防火管理体制の確立</b>            防火管理者選任義務のある防火対象物の所有者等に対し、防火管理者の選任等の防火管理体制の確立を進める。また、小規模防火対象物についても、火災に対する事前対策と災害発生時の応急対策が効果的に行えるよう指導を強化し、職場における防火管理体制の確立を図る。            特に、劇場、旅館・ホテル、病院及び高層建築物等火災時の危険性の高い建築物に対しては、指導の強化を図る。</p> <p><b>4) 消防同意制度の活用</b>            消防法第7条の規定により、建築物の新築、増築、改築等の許可、認可、確認において防火の観点から安全性を確保するため、消防同意制度の効果的な運用を図る。</p> <p><u>&lt; 削る &gt;</u></p> <p>(2) 危険物製造所等の保安</p>	消防法の改正等に伴う修正

	<p>消防法の規制を受ける危険物製造所等の所有者、管理者に対し、自主防災体制の確立や保安要員の配置、教育等を行うように指導する。</p> <p>また、消防法の規定に基づく立入検査を実施し、必要な助言、指導を実施する。</p> <p><b>火災予防条例の規定に基づく少量危険物・指定可燃物についても同様に助言、指導を行う。</b></p> <p>(3) <b>化学薬品等の取扱施設</b></p> <p>化学薬品を取り扱う学校、病院、薬局、研究所等の立入検査を定期的実施し、保管の適正化の指導を行う。</p> <p><b>&lt; 追加 &gt;</b></p> <p>(4) 火災予防についての啓発</p> <p>1) 火災予防運動</p> <p>春季及び秋季火災予防運動において、火災予防思想の普及のため市内各地で次のような啓発活動を実施する。</p> <p>① 火災予防運動に係る広報活動</p> <p>② 防災・防火管理者講習会等の実施</p> <p>③ 危険物施設、建築物、<b>車両、雑草地等の査察</b></p> <p>④ <b>商店街</b>、小・中・高等学校、保育所、幼稚園、こども園、<b>百貨店</b>、病院等の消防訓練</p> <p>3 初期消火</p> <p>家庭及び職場での初期消火の徹底を図るため、家庭や職場に対して消火器具の設置を奨励する。</p> <p>また、地域住民に対して初期消火に関する知識、技術の普及を図るとともに、自主防災組織等への初期消火に関する指導を徹底する。</p>	<p>消防法の規制を受ける危険物製造所等の所有者、管理者に対し、自主防災体制の確立や保安要員の配置、教育等を行うように指導する。</p> <p>また、消防法の規定に基づく立入検査を実施し、必要な助言、指導を実施する。</p> <p><b>&lt; 削る &gt;</b></p> <p>(3) <b>その他火災予防条例に関する規制</b></p> <p>化学薬品を取り扱う学校、病院、薬局、研究所等の立入検査を定期的実施し、保管の適正化の指導を行う。</p> <p><b>少量危険物・指定可燃物について必要な助言、指導を実施する。</b></p> <p>(4) 火災予防についての啓発</p> <p>1) 火災予防運動</p> <p>春季及び秋季火災予防運動において、火災予防思想の普及のため市内各地で次のような啓発活動を実施する。</p> <p>① 火災予防運動に係る広報活動</p> <p>② 防災・防火管理者講習会等の実施</p> <p>③ 危険物施設、建築物等の<b>立入検査</b></p> <p>④ <b>物品販売店</b>、小・中・高等学校、保育所、幼稚園、こども園、病院等の消防訓練</p> <p>3 初期消火</p> <p>家庭及び職場での初期消火の徹底を図るため、家庭や職場に対して消火器具の設置を奨励する。</p> <p>また、地域住民に対して初期消火に関する知識、技術の普及を図るとともに、自主防災組織等への初期消火に関する指導を徹底する。</p>									
震-2-19 風-2-19	<p>1 土砂災害(急傾斜地)対策</p> <p>(1)土砂災害防止法に基づく対策の推進</p> <p>1)<b>土砂災害危険箇所</b>等の調査・把握</p> <p>千葉県及び市は、土砂災害が発生するおそれのある区域を明らかにし、警戒避難体制の整備や一定の行為の制限を行うことを趣旨とする「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき、土砂災害警戒区域等の危険箇所の実態を調査し、必要な手続きを推進する。</p>	<p>1 土砂災害(急傾斜地)対策</p> <p>(1)土砂災害防止法に基づく対策の推進</p> <p>1)<b>土砂災害警戒区域</b>等の調査・把握</p> <p>千葉県及び市は、土砂災害が発生するおそれのある区域を明らかにし、警戒避難体制の整備や一定の行為の制限を行うことを趣旨とする「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき、土砂災害警戒区域等の危険箇所の実態を調査し、必要な手続きを推進する。</p>	名称廃止に伴う修正								
震-2-31 風-2-31	<p>■避難場所等の種類</p> <table><tr><td colspan="2">略</td></tr><tr><td>避難所 (ひなんじょ)</td><td>倒壊や火災により家屋を焼失し住居を失った者又は居住が困難となった者のうち、引き続き避難を必要とする者を一定期間収容し、保護するための施設(屋内)であ</td></tr></table>	略		避難所 (ひなんじょ)	倒壊や火災により家屋を焼失し住居を失った者又は居住が困難となった者のうち、引き続き避難を必要とする者を一定期間収容し、保護するための施設(屋内)であ	<p>■避難場所等の種類</p> <table><tr><td colspan="2">略</td></tr><tr><td>避難所 (ひなんじょ)</td><td>倒壊や火災により家屋を焼失し住居を失った者又は居住が困難となった者のうち、引き続き避難を必要とする者を一定期間収容し、保護するための施設(屋内)であ</td></tr></table>	略		避難所 (ひなんじょ)	倒壊や火災により家屋を焼失し住居を失った者又は居住が困難となった者のうち、引き続き避難を必要とする者を一定期間収容し、保護するための施設(屋内)であ	避難所範囲拡大に伴う修正
略											
避難所 (ひなんじょ)	倒壊や火災により家屋を焼失し住居を失った者又は居住が困難となった者のうち、引き続き避難を必要とする者を一定期間収容し、保護するための施設(屋内)であ										
略											
避難所 (ひなんじょ)	倒壊や火災により家屋を焼失し住居を失った者又は居住が困難となった者のうち、引き続き避難を必要とする者を一定期間収容し、保護するための施設(屋内)であ										



		る。(主として小・中・高等学校の体育館や武道場 27 か所、補助として幼稚園、保育所等の公共施設)		る。(主として小・中・高等学校の体育館 27 か所、補助として幼稚園、保育所等の公共施設)	
	略		略		
震-3-8 風-3-8	■災害対策本部事務分掌		■災害対策本部事務分掌		機構改革に伴う修正
	部・局	課	部・局	課	
		事務分掌		事務分掌	
	本部事務局 総務部	危機管理課  総務課 情報政策課 人事課 契約検査課	本部事務局 総務部	危機管理課  総務課 情報政策課 人事課 契約検査課 <b>法務課</b>	
	協働経済部	協働政策課 産業振興課 男女共同参画センター 市民広聴課 防犯安全課 市民課 国保年金課 税制課 市民税課 資産税課 債権管理課	協働経済部	協働政策課 産業振興課 <b>多様性社会推進課</b> 男女共同参画センター 市民広聴課 防犯安全課 市民課 国保年金課 税制課 市民税課 資産税課 債権管理課	
	健康福祉部	健康福祉政策課 健康支援課 <b>社会福祉課</b> 高齢者支援課 生活相談課 障がい福祉課 介護保険課	健康福祉部	健康福祉政策課 健康支援課 <b>削除</b> 高齢者支援課 生活相談課 障がい福祉課 介護保険課	

	<table><tr><td>教育委員会 学校教育部</td><td>教育総務課 <u>学校教育課</u> 指導課</td><td>略</td></tr><tr><td>教育委員会 生涯学習部</td><td>社会教育課 生涯スポーツ課 <u>青少年センター</u></td><td></td></tr></table>	教育委員会 学校教育部	教育総務課 <u>学校教育課</u> 指導課	略	教育委員会 生涯学習部	社会教育課 生涯スポーツ課 <u>青少年センター</u>		<table><tr><td>教育委員会 学校教育部</td><td>教育総務課 <u>学務課</u> <u>保健体育安全課</u> 指導課 <u>青少年センター</u></td><td>略</td></tr><tr><td>教育委員会 生涯学習部</td><td>社会教育課 生涯スポーツ課</td><td>略</td></tr></table>	教育委員会 学校教育部	教育総務課 <u>学務課</u> <u>保健体育安全課</u> 指導課 <u>青少年センター</u>	略	教育委員会 生涯学習部	社会教育課 生涯スポーツ課	略																			
教育委員会 学校教育部	教育総務課 <u>学校教育課</u> 指導課	略																															
教育委員会 生涯学習部	社会教育課 生涯スポーツ課 <u>青少年センター</u>																																
教育委員会 学校教育部	教育総務課 <u>学務課</u> <u>保健体育安全課</u> 指導課 <u>青少年センター</u>	略																															
教育委員会 生涯学習部	社会教育課 生涯スポーツ課	略																															
震-3-29 風-3-31	<table><tr><td colspan="5">■放送機関への要請</td></tr><tr><td rowspan="2">機関名・窓口</td><td colspan="2">県防災行政無線</td><td colspan="2">一般加入電話</td></tr><tr><td>電話</td><td>FAX</td><td>電話</td><td>FAX</td></tr><tr><td colspan="5">略</td></tr><tr><td colspan="5"><u>追加</u></td></tr><tr><td colspan="5">略</td></tr></table>			■放送機関への要請					機関名・窓口	県防災行政無線		一般加入電話		電話	FAX	電話	FAX	略					<u>追加</u>					略					協定締結に伴う 修正
■放送機関への要請																																	
機関名・窓口	県防災行政無線		一般加入電話																														
	電話	FAX	電話	FAX																													
略																																	
<u>追加</u>																																	
略																																	
	<table><tr><td colspan="5">■放送機関への要請</td></tr><tr><td rowspan="2">機関名・窓口</td><td colspan="2">県防災行政無線</td><td colspan="2">一般加入電話</td></tr><tr><td>電話</td><td>FAX</td><td>電話</td><td>FAX</td></tr><tr><td colspan="5">略</td></tr><tr><td><u>(株)ペイエフ エム 総務部</u></td><td><u>500-9711</u></td><td><u>500-9712</u></td><td><u>043-351- 7878</u></td><td><u>043-351- 7827</u></td></tr><tr><td colspan="5"></td></tr></table>			■放送機関への要請					機関名・窓口	県防災行政無線		一般加入電話		電話	FAX	電話	FAX	略					<u>(株)ペイエフ エム 総務部</u>	<u>500-9711</u>	<u>500-9712</u>	<u>043-351- 7878</u>	<u>043-351- 7827</u>						
■放送機関への要請																																	
機関名・窓口	県防災行政無線		一般加入電話																														
	電話	FAX	電話	FAX																													
略																																	
<u>(株)ペイエフ エム 総務部</u>	<u>500-9711</u>	<u>500-9712</u>	<u>043-351- 7878</u>	<u>043-351- 7827</u>																													
震-3-45 風-3-49	<p>(2)緊急通行車両等の<u>事前届出</u>・確認 公安委員会は、市を含む指定行政機関等が保有する車両等で、災害対策基本法第50条第1項に規定する災害応急対策を実施するために使用するものについて、緊急通行車両に該当するかどうかの審査を行い、緊急通行車両に該当すると認められるものについては、<u>届出済証</u>を交付する。</p> <p><u>届出済証</u>の交付を受けた車両については、警察本部、警察署又は交通検問所に当該届出済証を提出して確認を受けることができる。この場合において確認審査を省略して標章及び確認証明書を交付する。</p>			制度改正に伴う 修正																													
	<p>(2)緊急通行車両等の<u>災害発生前</u>の確認 公安委員会は、市を含む指定行政機関等が保有する車両等で、災害対策基本法第50条第1項に規定する災害応急対策を実施するために使用するものについて、緊急通行車両に該当するかどうかの審査を行い、緊急通行車両に該当すると認められるものについては、<u>標章及び確認証明書</u>を交付する。</p> <p><u>標章</u>の交付を受けた車両については、<u>交通検問所で緊急交通路の通行を求めるときは、標章及び確認証明書を提示し、現に災害応急対策を実施するための運転中の車両であることの確認を受ける。</u></p>																																
震-3-50 風-3-55	<p>3 避難所等の開設と運営 (3) 運営にあたっての配慮 1) <u>女性の参画</u> 避難所運営委員会には<u>女性の参画</u>を促し、<u>プライバシーの確保など女性の視点をとり入れた</u>避難所の運営に配慮する。また、避難所において生じる役割は、従来の固定的な性別役割分担に偏らないよう配慮し、プライバシーの確保と共に性犯罪の防止に努める。なお、<u>女性</u>相談窓口の開設・運営</p>			「多様性」に関する 文言を追加																													
	<p>3 避難所等の開設と運営 (3) 運営にあたっての配慮 1) <u>女性をはじめ多様な人の参画</u> 避難所運営委員会には<u>女性をはじめ多様な人の参画</u>を促し、<u>男女共同参画その他の視点をとり入れた</u>避難所の運営に配慮する。また、避難所において生じる役割は、従来の固定的な性別役割分担に偏らないよう配慮し、プライバシーの確保と共に性犯罪の防止に努める。なお、<u>女性などを対</u></p>																																

	に当たっては、 <u>男女共同参画センター</u> などと連携し、積極的に活用するものとする。	<u>象とした</u> 相談窓口の開設・運営に当たっては、 <u>担当課や関係機関</u> と連携し、積極的に活用するものとする。	
震-3-62 風-3-64	<p>(1) 習志野市災害医療本部の設置</p> <p>災害発生時における医療救護活動の全体的な調整や関係機関との連携を図るため、市庁舎 G 階に医療救護活動を専門的に統括する災害医療本部を設置する。</p> <p>災害医療本部には、習志野市医師会、習志野市歯科医師会及び習志野市薬剤師会の各責任者や派遣要員及び災害医療コーディネーターを設置し、連携して必要な活動を実施する。</p> <p><u>なお、設置基準は災害対策本部が設置された場合とする。(地震の場合は震度5強以上で適用)</u></p>	<p>(1) 習志野市災害医療本部の設置</p> <p>災害発生時における医療救護活動の全体的な調整や関係機関との連携を図るため、市庁舎 G 階に医療救護活動を専門的に統括する災害医療本部を設置する。</p> <p>災害医療本部には、習志野市医師会、習志野市歯科医師会及び習志野市薬剤師会の各責任者や派遣要員及び災害医療コーディネーターを設置し、連携して必要な活動を実施する。</p> <p><u>なお、設置基準は災害対策本部長が必要と認めた時に速やかに設置することとする。(地震の場合は震度6弱以上観測が確認された場合自動参集し設置)</u></p>	「習志野市災害時医療救護活動マニュアル」改訂に伴う修正
震-3-68 風-3-70	<p>【対策の基本方針】</p> <p>・給水車等の応援体制が整うまでは、<b>4 か所</b>の給水場及び <b>4 か所</b>の自家発電付井戸、耐震性井戸付貯水槽に市民、自主防災組織、町会・自治会等、連合町会などにより飲料水を取りにくることを基本とする。</p>	<p>【対策の基本方針】</p> <p>・給水車等の応援体制が整うまでは、給水場及び自家発電付井戸、耐震性井戸付貯水槽に市民、自主防災組織、町会・自治会等、連合町会などにより飲料水 <u>及び生活用水</u>を取りにくることを基本とする。</p>	第3給水場の廃止に伴う修正
震-3-69	<p>(1) 飲料水・生活用水の確保</p> <p>1) 水源の確保</p> <p>市内にある耐震性井戸付貯水槽、自家発電付井戸、給水場の<u>緊急遮断弁等</u>により飲料水の確保に努める。また、災害用協力井戸として事前に登録している、個人や事業所等が所有する井戸等の活用を図る。給水場には仮設水栓を設置し、必要な職員を配置して応急給水に備える。</p> <p>また、千葉県企業局は「水道局水道事業震災対策基本計画」に基づき、飲料水の確保を図る。</p>	<p>(1) 飲料水・生活用水の確保</p> <p>1) 水源の確保</p> <p>市内にある耐震性井戸付貯水槽、自家発電付井戸、給水場により飲料水 <u>及び生活用水</u>の確保に努める。また、災害用協力井戸として事前に登録している、個人や事業所等が所有する井戸等の活用を図る。給水場には仮設水栓を設置し、必要な職員を配置して応急給水に備える。</p> <p>また、千葉県企業局は「水道局水道事業震災対策基本計画」に基づき、飲料水の確保を図る。</p>	第3給水場の廃止に伴う修正
震-3-69 風-3-71	<p>(4) 習志野市企業局と千葉県企業局の役割分担</p> <p>1) 給水拠点での役割</p> <p>① <u>千葉県企業局の浄・給水浄において運搬給水を行う場合の注水は千葉県企業局が行い、直接住民への応急給水は企業局が行う。</u></p> <p>② 略</p> <p>③ 略</p>	<p>(4) 習志野市企業局と千葉県企業局の役割分担</p> <p>1) 給水拠点での役割</p> <p>① <u>浄・給水場において運搬給水を行う場合の注水は、当該施設を保有する水道事業者が行う。</u></p> <p>② 略</p> <p>③ 略</p>	県企業局と市企業局の役割分担の明確化
震-3-70 風-3-71	<p>3) 運搬給水</p> <p>① <u>医療施設(救急告示病院、人工透析治療施設)</u>への給水については、千葉県又は災害対策本部からの要請に基づき双方が協力し、他に優先して車両による運搬を行う。</p> <p>② 略</p> <p>③ 略</p>	<p>3) 運搬給水</p> <p>① <u>各水道事業者が上下水道耐震化計画において定める「重要施設」</u>への給水については、千葉県又は災害対策本部からの要請に基づき双方が協力し、他に優先して車両による運搬を行う。</p> <p>② 略</p> <p>③ 略</p>	「上下水道耐震化計画」策定に伴う修正

震-3-75 風-3-77	<div>2 重要路線の確保</div> <div>■緊急輸送道路</div> <table><tr><td>1 次路線</td><td>1)一般国道 357 号 2)京葉道路 3)一般国道 14 号 4)一般国道 296 号 5)東関東自動車道水戸線</td></tr><tr><td>2 次路線</td><td>1)主要地方道千葉鎌ヶ谷松戸線 2)主要地方道長沼船橋線 3)主要地方道千葉船橋海浜線  <div>追加</div></td></tr></table>	1 次路線	1)一般国道 357 号 2)京葉道路 3)一般国道 14 号 4)一般国道 296 号 5)東関東自動車道水戸線	2 次路線	1)主要地方道千葉鎌ヶ谷松戸線 2)主要地方道長沼船橋線 3)主要地方道千葉船橋海浜線  <div>追加</div>	<div>2 重要路線の確保</div> <div>■緊急輸送道路</div> <table><tr><td>1 次路線</td><td>1)一般国道 357 号 2)京葉道路 3)一般国道 14 号 4)一般国道 296 号 5)東関東自動車道水戸線</td></tr><tr><td>2 次路線</td><td>1)主要地方道千葉鎌ヶ谷松戸線 2)主要地方道長沼船橋線 3)主要地方道千葉船橋海浜線 <div>4)習志野市道 00-004 号線</div><div>5)習志野市道 00-006 号線の一部</div><div>6)習志野市道 13-058 号線</div><div>7)習志野市道 13-067 号線</div></td></tr></table>	1 次路線	1)一般国道 357 号 2)京葉道路 3)一般国道 14 号 4)一般国道 296 号 5)東関東自動車道水戸線	2 次路線	1)主要地方道千葉鎌ヶ谷松戸線 2)主要地方道長沼船橋線 3)主要地方道千葉船橋海浜線 <div>4)習志野市道 00-004 号線</div> <div>5)習志野市道 00-006 号線の一部</div> <div>6)習志野市道 13-058 号線</div> <div>7)習志野市道 13-067 号線</div>	2次路線の追加指 定に伴う修正
1 次路線	1)一般国道 357 号 2)京葉道路 3)一般国道 14 号 4)一般国道 296 号 5)東関東自動車道水戸線										
2 次路線	1)主要地方道千葉鎌ヶ谷松戸線 2)主要地方道長沼船橋線 3)主要地方道千葉船橋海浜線  <div>追加</div>										
1 次路線	1)一般国道 357 号 2)京葉道路 3)一般国道 14 号 4)一般国道 296 号 5)東関東自動車道水戸線										
2 次路線	1)主要地方道千葉鎌ヶ谷松戸線 2)主要地方道長沼船橋線 3)主要地方道千葉船橋海浜線 <div>4)習志野市道 00-004 号線</div> <div>5)習志野市道 00-006 号線の一部</div> <div>6)習志野市道 13-058 号線</div> <div>7)習志野市道 13-067 号線</div>										
震-3-82 風-3-84	<div>1 防疫・感染症対策</div> <div>(2)防疫(感染症予防)活動</div> <div>3)消毒の実施</div> <div>都市環境部及び各施設管理者は、習志野保健所(健康福祉センター)と連携して、災害により感染症が発生し、又は発生のおそれのある地域や住宅、避難所等において消毒薬剤及び殺虫剤の散布を行う。</div> <div>また、自主防災組織、町会・自治会等、連合町会などの住民組織を通じて薬品を配布し、使用する防疫用資機材・薬剤の不足が見込まれる場合は、速やかに千葉県に対して要請する。</div>	<div>1 防疫・感染症対策</div> <div>(2)防疫(感染症予防)活動</div> <div>3)消毒の実施</div> <div>災害により市内に感染症が発生、又は発生の恐れがある場合、市は、当該地域、住宅、避難所等への消毒薬剤及び殺虫剤の散布を災害時応援協定締結先及び習志野保健所(健康福祉センター)に対して要請する。</div> <div>なお、使用する防疫用資機材・薬剤の不足が見込まれる場合は、速やかに千葉県に対して要請する。</div>	所掌事務の変更 に伴う修正								
震-3-82	<div>3 動物対策</div> <div>(2)ペットへの対応</div> <div>避難時のペットの保護及び飼養は、原則として動物の飼い主が行う。避難所施設内へのペットの持ち込みは禁止する。避難所の開設時には、避難所の敷地内にペットの収容場所を確保し、飼い主の責任においてペットを避難させる。</div> <div>避難生活が長期化し、避難所等において避難生活の障害となるペット問題が生じた場合は、避難所運営委員会や千葉県及び獣医師会等と取り扱いについて協議する。関係団体によりペットの救護所等を設置する場合は、公有地を提供するとともに、その旨を飼い主に周知する。</div>	<div>3 動物対策</div> <div>(2)ペットへの対応</div> <div>避難時のペットの保護及び飼養は、原則として動物の飼い主が行う。避難施設(体育館等)へのペットの持ち込みは禁止する。避難所の開設時には、避難所の敷地内にペットの収容場所を確保し、飼い主の責任においてペットを避難させる。</div> <div>避難生活が長期化し、避難所等において避難生活の障害となるペット問題が生じた場合は、避難所運営委員会や千葉県及び獣医師会等と取り扱いについて協議する。関係団体によりペットの救護所等を設置する場合は、公有地を提供するとともに、その旨を飼い主に周知する。</div>	文言修正								
震-4-2 風-4-2	<div>(5)こころの相談室</div> <div>震災による悲しみや恐れ、不安を和らげるとともに、震災によって生じた夫婦・親子・親類・近隣、そして、避難所での女性であるが故のストレスや悩みなどが受け止められるよう、専門のカウンセラーによる電話、面接による心の悩み相談を実施する。</div>	<div>(5)こころの相談室</div> <div>震災による悲しみや恐れ、不安を和らげるとともに、震災によって生じた夫婦・親子・親類・近隣、そして、避難所で女性をはじめ多様な人が抱えるストレスや悩みなどが受け止められるよう、専門のカウンセラーによる電話、面接による心の悩み相談を実施する。</div>	「多様性」に関する文言の追加								



<p>附-5-2</p>	<p>とるべき措置</p> <p>7 生活必需品の準備をする</p> <p>下着、毛布、タオル、石けん、ちり紙、マッチ、ろうそく、生理用品、用途に応じたおむつ、歯ブラシ、洗口液(液体ハミガキ)等を準備しておく。</p>	<p>とるべき措置</p> <p>7 生活必需品の準備をする</p> <p>下着、毛布、タオル、石けん、ちり紙、マッチ、ろうそく、生理用品、<b>簡易トイレ</b>、用途に応じたおむつ、歯ブラシ、洗口液(液体ハミガキ)等を準備しておく。</p>	<p>能登半島地震の 対応を踏まえて修 正</p>
--------------	---	--	-----------------------------------